

としま 区議会だより

令和3年

第3回
定例会



No.283

広報編集委員会
豊島区議会事務局

〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1

TEL 03(3981)1453 https://www.city.toshima.lg.jp/kuse/gikai/
FAX 03(3981)3975 E-mail A0028903@city.toshima.lg.jp

令和3年(2021年) 12月1日発行

令和2年度 決算を認定

令和3年第3回定例会は、9月15日から10月22日までの38日間にわたって開会されました。

今定例会では、令和2年度一般会計及び3特別会計決算等の審議が行われ、決算4件を認定したほか、区長提出議案13件を可決、議員提出議案は3件を可決、報告4件のうち3件を了承、1件を承認しました。

陳情は、6件を不採択、新たに1件を閉会中の継続審査としました。



決算特別委員会の様子

その他 76億4,124万円 (4.9%)
利子割交付金、配当割交付金、
地方特例交付金、基金繰入金、繰越金など

特別区債
11億7,140万円 (0.8%)
施設の建設経費を賄うために
国などから借り入れる資金

諸収入
41億9,823万円 (2.7%)
各種貸付金の元利収入、
受託事業収入など

都支出金
126億8,240万円 (8.2%)

国庫支出金
531億282万円 (34.2%)

使用料及び手数料
29億2,618万円 (1.9%)

一般会計歳入歳出決算の内訳

特別区税 348億2,560万円 (22.4%)
特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ
税、狭小住戸集合住宅税

地方譲与税 4億4,128万円 (0.3%)

地方消費税交付金 75億836万円 (4.8%)

特別区交付金 297億8,074万円 (19.2%)
都区間・区間相互の財源の均
衡化を図り、特別区の効率的・
自主的な運営を確保すること
を目的として交付されるもの

分担金及び負担金 9億8,419万円 (0.6%)

※数値については、単位未満を四捨
五入してあるため、総数と内訳の合
計が一致しない場合があります。

公債費 25億9,980万円 (1.7%)
特別区債の元利償還などの経費

教育費 94億30万円 (6.2%)
小・中学校、幼稚園、子ども
スキップの運営などの経費

都市整備費 153億1,788万円 (10.2%)
まちづくり、区営区立住宅の管
理、道路・公園の整備、自転車
対策、緑化推進などの経費

子ども家庭費 268億6,504万円 (17.9%)
保育園の運営、児童手当の給付
などの経費

衛生費 50億6,835万円 (3.4%)
各種健康診断、保健所の運営などの経費

議会費 6億6,092万円 (0.4%)
区議会の運営などの経費

政策経費 39億9,019万円 (2.7%)
広報、区民相談などの経費

総務費 70億7,741万円 (4.7%)
防災対策、区役所の運営などの経費

区民費 405億3,974万円 (26.9%)
戸籍事務・区民事務所運営など
の経費

文化商工費 57億9,261万円 (3.8%)
文化・芸術、商店街・中小企業
の振興などの経費

環境清掃費 44億5,939万円 (3.0%)
環境保全、廃棄物収集、リサイ
クル推進などの経費

福祉費 286億9,667万円 (19.1%)
高齢者・障害者福祉、生活保護などの経費

可決した意見書(要旨)

オンラインによる本会議の実
現に必要な地方自治法の
改正を求める意見書

議会の業務を継続するため、
本会議運営をオンラインにより
行うことができるよう、地方自
治法を改正することを求める。
(衆・参議院議長、内閣総理・
総務大臣あて)

国民的行事での手話通訳等に よる情報保障を求める意見書

豊島区議会は、国会及び政府
に対し左記事項を要望する。

1 東京2020オリンピック
・パラリンピック競技大会の、
障害者への情報保障の取組の成
果と課題を確認し、未来に適切
に承継されるようにすること。

2 今後、国民的行事において、
聴覚障害者等情報コミュニケー
ションに障害がある全ての人々
に合理的配慮が提供されるよう
普及啓発及び必要な取組を行う
こと。とりわけ、手話は言語で
あるとの認識のもと、手話を必
要とする人に情報が確実に伝わ
る形で手話通訳が付されるよう
にすること。

(衆・参議院議長、内閣総理・
総務・厚生労働・内閣府特命担
当(東京オリンピック・パラリ
ンピック競技大会担当)大臣あ
て)

国民的行事での手話通訳等に よる情報保障を求める意見書

豊島区議会は、東京都に対し
左記事項を要望する。

1 東京2020オリンピック
・パラリンピック競技大会の、
障害者への情報保障の取組の成

果と課題を確認し、未来に適切
に承継されるようにすること。
2 今後、国民的行事において、
聴覚障害者等情報コミュニケー
ションに障害がある全ての人々
に合理的配慮が提供されるよう、
「東京都障害者への理解促進及
び差別解消の推進に関する条
例」に基づき、普及啓発及び必
要な取組を行うこと。とりわけ、
手話は言語であるとの認識のも
と、手話を必要とする人に情報
が確実に伝わる形で手話通訳が
付されるようにすること。
(東京都知事あて)

河川改修促進大会を書面によ り開催しました

東京河川改修促進連盟の第59
回総会及び促進大会を6月28日
に書面により開催しました。

東京全域の治水対策の促進を
要望する宣言と、治水事業の強
力な推進等を要望する決議など
全ての議案が承認されました。

東京都道路整備事業推進大会 を書面により開催しました

第32回東京都道路整備事業推
進大会を10月29日に書面により
開催しました。

道路整備の促進を求める宣言
や、幹線道路ネットワークの整
備推進等を要望する決議など、
全ての議案が承認されました。

住所変更のお知らせ

松下 創一 議員
目白3-28-14

主な掲載内容

議案等の審議結果一覧	2面
区政のここが聞きたい ～一般質問(要旨)～	3～6面
常任委員会Q&A 決算特別委員会	7～8面

議案等の概要と審議結果			○：可決に賛成　×：可決に反対　欠：欠席									
番号	件名	概要	自民党豊島区議団（9人）	公明党（7人）	都民ファーストの会（民主）（7人）	日本共産党（4人）	無所属の会（4人）	立憲としま（3人）	無所属元気の会（1人）	テレビ改革党（1人）	結果	
認定第1号	令和2年度豊島区一般会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：1,552億6,244万6,030円 歳出決算額：1,504億6,829万6,917円	○	○	○	×	○	○	○	欠	認定	
認定第2号	令和2年度豊島区国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額： 288億 918万 423円 歳出決算額： 275億 743万 9,257円	○	○	○	×	○	○	○	欠	認定	
認定第3号	令和2年度豊島区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額： 66億5,985万6,250円 歳出決算額： 64億4,251万 823円	○	○	○	×	○	○	○	欠	認定	
認定第4号	令和2年度豊島区介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額： 211億6,797万2,238円 歳出決算額： 200億6,267万3,706円	○	○	○	×	○	○	○	欠	認定	
報告第3号	専決処分の報告及び承認について	豊島区長及び副区長の給料等に関する条例の特例に関する条例を専決処分したので、報告し、その承認を求める。	○	○	○	○	○	○	○	欠	承認	
報告第4号	専決処分の報告について	相手方の従業員が相手方所有の車両を運転中、歩道の植込みから車道側に傾き区道にはみ出していた区所有の樹木の幹に同車両が接触したことにより、同車両の助手席側の荷台部分が損傷し、同樹木の樹皮が剥がれた事故について、区及び相手方が支払うべき損害賠償の額を相殺し、区が相手方に損害賠償金を支払うこととした和解の専決処分を報告する。	了承								欠	了承
報告第5号	専決処分の報告について	豊島区立池袋本町小学校の教員が操作していたリヤカーが、相手方が使用する駐車中の車両の左側後部角に接触し、同車両が損傷した事故について、区が相手方に損害賠償金を支払うこととした和解の専決処分を報告する。	了承								欠	了承
報告第6号	令和2年度決算における健全化判断比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和2年度決算における健全化判断比率を報告する。	了承								欠	了承
第32号議案	豊島区附属機関設置に関する条例（一部改正）	池袋保健所跡地活用事業者審査委員会、池袋副都心移動システム運営事業者選定委員会、豊島区造幣局地区防災公園事業者審査委員会及び旧第十中学校跡地活用等事業者審査委員会を廃止するとともに、豊島区みどりの基本計画策定委員会を区長の附属機関として位置付け、附則において豊島区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例を一部改正し、当該区長の附属機関に係る委員の報酬を定める。	○	○	○	○	○	○	○	欠	可決	
第33号議案	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、関係条例につき、情報提供等記録の訂正請求に応じる決定をした場合の通知先について所要の改正を行うほか、規定の整備を図る。	○	○	○	×	○	○	○	欠	可決	
第34号議案	豊島区立障害者福祉施設条例（一部改正）	豊島区立目白生活実習所分室を設置する。	○	○	○	○	○	○	○	欠	可決	
第35号議案	豊島区公衆浴場法施行条例（一部改正）	公衆浴場における衛生等管理要領の一部改正に伴い、レジオネラ症対策に係る衛生管理措置及び構造設備基準並びに男女の混浴制限年齢の引下げについて所要の改正を行うほか、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	欠	可決	
第36号議案	豊島区が管理する特別区道の構造の技術的基準等を定める条例（一部改正）	移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	欠	可決	
第37号議案	豊島区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例（一部改正）	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うほか、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	欠	可決	
第38号議案	豊島区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例（一部改正）	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うほか、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	欠	可決	
第39号議案	池袋第一小学校改築に伴う初度調弁（第1次）真空冷却機他の買入れについて	契約方法：希望型指名競争入札 契約金額：5,629万8,000円 契約の相手方：株式会社中西製作所	○	○	○	○	○	○	○	欠	可決	
第40号議案	池袋大橋東側上部工改修工事請負契約の一部の変更について	変更内容：設計変更により契約金額を改める。	○	○	○	○	○	○	○	欠	可決	
第41号議案	特別区道路線の廃止について	・全部を廃止 路線名：42－320（起点：豊島区南池袋二丁目27番6先 終点：豊島区南池袋二丁目25番33先） ・一部を廃止 路線名：42－310（起点：豊島区南池袋二丁目25番12先 終点：豊島区南池袋二丁目26番13先） 路線名：42－311（起点：豊島区南池袋二丁目23番76先 終点：豊島区南池袋二丁目23番63先）	○	○	○	×	○	○	○	欠	可決	
第42号議案	令和3年度豊島区一般会計補正予算（第3号）	補正予算額： 5億9,101万円 補正後の額：1,364億2,592万8,000円	○	○	○	○	○	○	○	欠	可決	
第43号議案	令和3年度豊島区後期高齢者医療事業会計補正予算（第1号）	補正予算額： 2億3,317万5,000円 補正後の額： 65億5,168万4,000円	○	○	○	○	○	○	○	欠	可決	
第44号議案	令和3年度豊島区介護保険事業会計補正予算（第1号）	補正予算額： 11億1,692万8,000円 補正後の額： 219億5,171万3,000円	○	○	○	○	○	○	○	欠	可決	
	くつざわ亮治議員に対する懲罰の件	下段をご覧ください。	科さないに賛成	科さないに賛成	科さないに賛成	科さないに反対	科さないに反対	科さないに反対	科さないに賛成	欠	懲罰を科さない	
議員提出議案第8号	オンラインによる本会議の実現に必要なとなる地方自治法の改正を求める意見書	1面をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	欠	可決	
議員提出議案第9号	国民的行事での手話通訳等による情報保障を求める意見書	1面をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	欠	可決	
議員提出議案第10号	国民的行事での手話通訳等による情報保障を求める意見書	1面をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	欠	可決	

陳情の審議結果		自民党豊島区議団	公明党	都民ファーストの会・民主	日本共産党	無所属の会	立憲としま	無所属元気の会	テレビ改革党	結果
3 陳情第29号は、第3 回定例会中に提出されたもので、令和3 年第4 回定例会で審査する予定です。										
3 陳情第16号	辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に反対	不採択に反対	不採択に反対	欠	不採択
3 陳情第17号	区営の原付駐車場の利用範囲拡大についての陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	欠	継続審査
3 陳情第18号	国に感染症専門病院を設立すべきと豊島区議会は意見書を提出することについての陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	欠	不採択
3 陳情第19号	特別定額給付金の再度実施について求める意見書を豊島区議회가政府に提出についての陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	欠	不採択
3 陳情第23号	中学校教科書の採択の特例についての陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	欠	不採択
3 陳情第25号	豊島区議会は一般貨物運送事業会社を集約化する意見書を国土交通省に提出に関する陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	欠	不採択
3 陳情第28号	東京都に「来年度内の都立大塚病院の地方独立行政法人化を中止することを求める」意見書提出を求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に反対	不採択に反対	不採択に反対	欠	不採択
3 陳情第29号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	欠	継続審査

3月23日
本会議（最終日）

3月1日～16日
予算特別委員会

2月22日
常任委員会

2月21日
常任委員会

2月17日
本会議（一般質問）

2月16日
本会議（一般質問）

2月9日
本会議（初日）

2月4日
請願・陳情締切

2月2日
告示

令和4年第1回定例会

12月7日
本会議（最終日）

令和3年第4回定例会

議会日程（予定）

懲罰特別委員会の審査を終りました。

第2 回定例会最終日の7月14日の本会議において、くつざわ亮治議員に対する懲罰の件について、懲罰特別委員会の設置・審査の付託を賛成多数（都民ファーストの会・民主、日本共産党、無所属の会、立憲としまの賛成）で可決し、これを受け、懲罰特別委員会を開会しました。7月21日及び9月1日の2日間にわたり、懲罰動議提出者からの説明聴取及びそれに対する質疑、また、くつざわ亮治議員の一身上の弁明聴取及びそれに対する質疑を行い、採決の結果、懲罰を科すべきでないと決定し、審査を終りました。

そして、第3 回定例会初日の9月15日の本会議において、委員会審査報告のとおり、当該議員に懲罰を科さないことを賛成多数（自民党豊島区議団、公明党、都民ファーストの会・民主、無所属元気の会の賛成）で可決しました。

区政のここが聞きたい

第3回定例会一般質問(要旨) 9月22・24日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

豊島区が掲げる将来像の実現に向けて



自民党豊島区議員
竹下ひろみ



令和2年度決算について

問 突発的な財政危機が生じたリーマンショックとの比較も踏まえた、現在の財政の健全性は、

答 基幹歳入の落ち込みは類似しているが、貯金と借金のバランスや財政指標などからも健全性は引き続き維持されている。

問 区の魅力をさらに高める施策の発信が税収増加につながる。区長の所見は、

答 SDGs未来都市としての先進的なモデル、好循環をもたらす持続可能なゆるぎない自治体経営の基盤をつくりあげるまちづくりであると確信している。

●コロナに負けない豊島区をつくるために

問 専門家の間で3回目のワクチン接種について検討が進められているが、区の所見は、

答 検討状況を注視し、国の方針が決まり次第、医師会等と連携し、直ちに準備に着手する。

問 教職員だけでなく、ワクチン接種が可能な世代の子供にも接種を進めていく必要があると思うが、教育長の所見は、

答 希望する全ての子供と保護者が安心して接種できる環境づくりへの取組が何よりも重要。

問 急増する在宅療養者への現在の緊急対応支援策は、

答 三師会や看護師会、訪問看護ステーションとの連携により、症状の悪化等で医療が必要な場合に医師によるオンライン診療や往診を経て、必要に応じて入院調整を行うことが可能となっ

福祉の課題について

問 医療依存度の高い高齢者の受け入れ先として、介護医療院の整備が必要では、

答 要介護者への医療ニーズの動向を踏まえながら検討する。

●スポーツによる豊島区のイメージアップについて

問 池袋駅前公園のスケートボードパークの環境整備に、区の支援を要望する。

答 コロナが落ち着いた後、利用再開に向けて少しでも快適で安全な環境を早急に整備したい。

問 池袋駅前公園の再整備の際に、固定のスケートボードパークの設置の検討を。難しい場合は、池袋大橋下代替スペースの確保の検討を。

答 試験利用中のスペースでの整備は難しいが、継続的かつ固定的なパークの整備に向け、最適な整備位置の検討を進める。

問 池袋スケートボード推進協議会とエリアマネジメント組織が連携し、パークを設置・運営することで、より多くの方に楽しんでもらえるのでは、

答 試験利用中のスペースでの整備は難しいが、継続的かつ固定的なパークの整備に向け、最適な整備位置の検討を進める。

問 池袋スケートボード推進協議会とエリアマネジメント組織が連携し、パークを設置・運営することで、より多くの方に楽しんでもらえるのでは、

答 試験利用中のスペースでの整備は難しいが、継続的かつ固定的なパークの整備に向け、最適な整備位置の検討を進める。

問 池袋スケートボード推進協議会とエリアマネジメント組織が連携し、パークを設置・運営することで、より多くの方に楽しんでもらえるのでは、



スケートボード

答 パークの検討に合わせ、推進協議会と連携した設置管理、運営自体の在り方の検討をするよう開発事業者やエリアマネジメント組織と協議を進めていく。

次のオリンピック・パラリ

人に優しい街としまを目指して

●新型コロナウイルス感染症対策について

問 中学3年生や高校3年生の受験生へのワクチン優先接種について、今後の予定は、

答 同居している家族も対象とした優先接種枠を土日中心に確保。広く周知を図っていく。

問 積極的な陽性者への初回確認や希望者への食料品配布対応を高く評価。自宅療養者の不安を取り除く相談体制も必要では、

答 自宅療養者に専用の連絡先を伝え、24時間相談可能な体制を構築。また、症状が比較的重い方や重症化リスクのある方の健康観察を区看護師会に委託しており、24時間相談が可能な体制となっている。

問 若い世代の中にはワクチン接種をちゅうちよするケースやSNSでの誤情報により接種が遅れ、感染拡大につながる恐れがある。正しい情報を発信し感染防止を図ることが必要では、

答 SNS等を活用し、公的機関や専門機関等による正確な情報や接種済みの同世代の方の体験談等を積極的に発信する。

●障がい者にやさしい多様性と調和の街目指して

問 交通環境を大きく変える際は、交通弱者保護の観点からも、

答 パークの検討に合わせ、推進協議会と連携した設置管理、運営自体の在り方の検討をするよう開発事業者やエリアマネジメント組織と協議を進めていく。



公明党
木下 広



ンピックで池袋のローカルスターが活躍できるくらいのスピード感でパーク整備の検討を。

答 暫定的な整備を急ぎつつ、継続的な整備にも計画的に取り組み、愛好者の期待に応える。

本区と警察が綿密に連携をとる体制の構築が必要では、

答 今年4月の人事異動で、警察とのパイプを強化。今後、交通環境が変わる際には情報交換を密に行うよう努める。

問 主要駅周辺から区有施設までの導線に点字ブロックが整備されているが、入り口の位置が不明瞭。入り口案内点字ブロックのチェック、整備に取り組むべき。

答 障害者の安全対策委員会を取り組むよう区として提案する。

問 聴覚障がい者の意思疎通を図るツールとして、電話リレーサービスが7月から開始。有効性について、区としてあらゆる機会を捉えて広報を行うべき。

答 より分かりやすい周知方法を工夫し広報する。

問 デフリンピックが2025年に100年の節目を迎える。記念

思いやりと感謝で築く豊島区に

●新型コロナウイルスについて

問 先日、一人暮らしの高齢女性からの相談に社会福祉協議会のCSWが丁寧に対応して、不安を取り除いてくれた。福祉の

答 本区では人工内耳の電池交換等にかかる費用は自己負担だが、「インクルーシブ都市としま」を構築する上でも、電池等補装具の費用支援をするべき。

すべき年の東京大会招致の実現に向け、都と連携した支援を。

答 都の検討状況等を踏まえ、連携の在り方について検討する。

問 本区では人工内耳の電池交換等にかかる費用は自己負担だが、「インクルーシブ都市としま」を構築する上でも、電池等補装具の費用支援をするべき。

答 人工内耳の有効性が認知され技術も進んだことで、全国的に手術件数が増加。助成対象とする自治体も増えていることを踏まえ、支援について検討する。

●防災街づくりの支援について

問 椎名町駅及び東長崎駅北口周辺の共同化について、地域住民の声を新しい街の整備に反映するよう働きかけるべき。

答 区が果たす役割は大変重要なものであると認識。協議会活動を積極的に支援するとともに、意見や要望に真摯に耳を傾け、将来の計画に反映する。

現場の方々の働きぶりは心強い。本区が高齢者にとって日本一やさしいまちになって欲しいとの思いを込めて質問する。現在のワクチン接種の進捗状況は、



都民ファーストの会・民主
里中 郁男



人工内耳

※三師会…豊島区医師会、豊島区歯科医師会、豊島区薬剤師会を指す。
※共同化…地権者の異なる複数の敷地を大街区として統合し、一つの建物を建築することで、狭く小さな敷地や接道していない敷地の有効利用を図る手法。
※CSW(コミュニティソーシャルワーカー)…地域において、生活上の課題を抱える方や家族に対する支援を、様々なネットワークを生かして解決に向かう仕組(相談員)。



CSWによる相談支援

問 9月21日現在、本区の接種率は全体で1回目が68.5%、2回目が56.9%。いずれも全国、都の接種率を上回っている。

●ひきこもりについて

問 ひきこもり当事者や家族の意見を取り入れる必要があるが。

答 ひきこもり支援協議会の委員の意見をいただきながら、当事者等に必要とされる支援について、より具体的なアプローチ方法の検討を進める。

問 ひきこもり支援協議会での議論の内容と今後の予定は。

答 委員からは「相談窓口でどんな相談ができるのか、どんな支援を受けられるかが分かると相談につながりやすい」などの意見をいただいた。これらの意見を踏まえ、相談事例や支援内容などの情報を分かりやすく掲載した情報サイトとしてHPを開設した。今後、区で実施した調査の検証結果や実際の相談状況等の検討を進め、今年度末に区としての支援の在り方をまとめていきたい。

●住宅問題について

問 住宅相談窓口が住宅部門から福祉部門へ移管された事によ

る区民サービスの变化は。

答 福祉的な課題に対応する関係各課の窓口につながるやくなり、相談者の負担を軽減できる。

問 安心住まい提供事業における借り上げ住戸の見直しでは、住宅相談窓口で把握した区民ニーズの反映が欠かせないが。

答 生活実態をより幅広く、総合的に捉え、見直しに活かす。

問 居住問題の背景を理解した上での、民間賃貸住宅に入居が困難な世帯への支援については。

答 居住支援協議会等関係団体との連携を深め、不安払拭につながる支援メニューの普及・啓発に努める。

●成年後見制度について

問 成年後見制度の利用促進に関して、区の計画策定に向けた検討状況は。

答 保健福祉審議会に諮問し、設置した専門委員会が素案を作成。審議会からの答申を受けた上で、第4回定例会に報告予定。

問 基本計画が策定され成年後見制度の利用促進が図られた際に、現在のサポートとしまが担っている事業はどう変わるのか。

答 内容の大きな変更はない。周知や相談体制をさらに充実。

問 社会貢献型後見人の養成の現状、今後の計画、課題は。

答 平成17年度から全体で34名の区民後見人を養成。養成終了後、受任案件に結びつかないことが課題。受任できる対象案件を限定していることや後見人の支援体制が整っていないことの見直しを図る。

●2020年度決算

問 決算剰余金が38億円となったのは、やるべきことをやらなかったからだ。コロナ禍で苦しむ事業者の実態に見合った補償を行うため、区独自の家賃補助制度の創設をすべき。

答 区内約2万の事業所に直接の家賃補助は困難。新型コロナウイルス感染症対策緊急融資等で中小事業者を支えていく。

問 イケバスへの2020年度支出は1億4千400万円。料金を下げても乗客が増えなければ、さらに税金をつぎ込むこととなる。きっぱり中止すべき。

答 存在自体が街の魅力を高めるもので、中止する考えはない。

問 新保健所建設は、保留床購入だけで40数億円かかるが、総額はいくらか。区民需要の圧迫にならないか。

答 購入費の総額は確定していない。区民需要を踏まえた財政運営に支障がないよう備える。

●新型コロナウイルス対策、医療と社会保障の充実を

問 政府の「原則自宅療養方針」のもと、重症化しても入院できないという報道もあった。この方針の撤回を求めるべき。

答 国から「原則自宅療養方針」の明示はなく、撤回は求めない。

問 子どもも感染しやすい変異株の拡大を防ぐため、学校や保

育園の職員への定期的なPCR検査を区独自に実施すべき。

答 ワクチンの優先接種や感染防止対策の徹底で職員の感染は抑制されている。定期的な検査の実施は考えていない。



学校や保育園の職員への定期的なPCR検査を

●生活保護行政

問 生活保護行政に携わる職員は、多くの知識とともに経験が必要となる。計画的な職員増員と、経験を積むことができる育成計画、教育研修の場の確保を。

答 経験の浅い職員をフォローする環境を作るとともに、必要な研修等を積極的にに行い育成に力を入れていく。

●難病や障害をもつ子どもの施策

問 一時保育は「集団保育が可能」という条件があり、ベビーシッターを勧められるが、一時保育を利用できるようにしてほしい。

答 集団保育が難しい場合は、ベビーシッターを案内する。



無所属の会
わがい哲代



子ども達が夢や希望がもてる豊島区を目指して

●令和2年度決算について

問 この先税収が堅調に伸びる担保はない。税収減が長期化することも見据えた財政指標に対する考えと今後の展開は。

たらず区政運営を展開していく。

●介護保険制度について

問 度重なる改正によって利用者負担が増えている。事業者も慢性的な人出不足、経営の危機にある。区の認識は。

答 事業所の経営は厳しい状況にあると認識している。財源と介護人材の不足という大きな課題に対し、早急に国主体で議論すべきと考えている。

問 「としま介護事業所協同組合」との協力や区が事業者向けに発信している「ケア倶楽部」への情報登載を検討し、介護人材の確保や介護職員のスキルアップにつなげるべきでは。

答 協同組合主催の人材確保事業について区も協力して実施し、区HPや広報紙等を活用し広く区民に周知していく。



介護人材の確保を

問 今後の要介護者のニーズや事業者の参入の意向、国や都の財政的支援などを踏まえながら、検討していく。

●ヤングケアラー支援について

問 学校がヤングケアラーの悩みを受け止め、学校内外の支援につなげる体制整備が必要では。

答 教員研修や保護者・地域への啓発を通じ、ヤングケアラーとその家族がSOSを発信しやすい環境を作っていく。

問 誰もが等しく進路選択できる環境を作ることが重要。ヤングケアラーへの具体的支援を打ち出すことについて区の考えは。

答 国の施策も視野に入れつつ、具体策を検討していく。



立憲としま
古堺としひと



豊島区政のさらなるスリム化を目指して6

●今後の行財政運営について

問 今後の事務事業評価・政策評価や予算編成において、計画事業についてはアウトカム指標による評価の観点をさらに増や

していくべきと考えるが。

答 数値化できない等の理由でアウトカム指標の設定が難しい施策等があるが、可能な限り設定し、適正な評価を進めていく。

問 区制施行90周年事業の検討方法は。また、イベントを計画するならば、経費をかけず、広く区民の方が参加でき楽しめるものが良いと考えるが。

答 区主催の事業は検討中。年明けに区民の方を中心に組織する実行委員会の設置を予定。従来型の周年行事ではなく、100周年に向けて大きな希望が持てる未来図を描き、区民の皆さんと共有し、内外に発信していく。

問 池袋保健所の再移転は直ちに取れやめ、住民の方の需要に応える事業に予算を充てるべき。

答 本移転に向けた計画を取りやめる考えはない。

●ベーシックサービスについて
問 財源問題をクリアできる前提の上で、教育・保育・介護・

共働き・子育て世帯や新婚世帯にとってより魅力ある街、住み続けたい街豊島区実現のため、生活支援体制の充実を。

●内閣府・結婚新生活支援事業について
問 本区の定住率の現状は。

答 平成22年度の国勢調査と比べ、27年度は2.5ポイント上昇の48.5%。年齢別定住率は、22年度と同様、20代から30代の男女ともに3割を下回っている。

●共働き・子育て世帯の定住支援事業について
問 共働き・子育て世帯の長期定住のため、若年夫婦世帯が利用しやすい結婚祝い金や家賃助成等、区独自の助成メニューの充実について、具体的に組み込む必要があるのでは。

豊島区の適正で健全な福祉を目指して



テレビ改革党
くつざわ亮治



共働き・子育て世代の定住



仮設の池袋保健所

●区的生活保護受給について
問 本区的生活保護の総件数と総給付金額は。

答 2年度は5千996世帯・6千597人、総給付金額は約142億1千万円である。

●区の外国人生活保護受給について
問 総件数と総給付金額、またその割合は。

答 2年度は148世帯182人、割合は2.5%。総給付金額は4億4千万円で割合は3.1%。

●外国人生活保護受給者の国籍別内訳について
問 国籍別の件数と金額は。

笑顔あふれる街、
豊島を創る



自民党豊島区議員
石橋 正史



生活保護の相談

答 2年度では10世帯以上が受給している国籍は、韓国・朝鮮が63世帯・73人、1億8千万円。中国・台湾が33世帯・38人、9千7百万円。フィリピンが11世帯・15人、3千5百万円。

●教育について
問 新型コロナウイルスまん延に伴う長期休校、タブレットの一人一台配付、環境や人権への関心の高まり、35人学級への段階的移行等の環境の変化が教育施策に及ぼす影響は。その中で教育の効果的な進化の方策は。

答 児童・生徒の学習の保障、心身の健康状態の確実な把握が最大の課題。最大限の創意工夫、地域に開かれた学校の更なる進化が、子どもたち一人一人の個性や能力を最大限伸ばす方策。

問 大きな教育効果のある宿泊行事は、しっかりと感染対策の上で、以前と同様に実施することが重要。区の考えは。

答 感染対策の確実な実施と、児童・生徒の意見、保護者の理解を前提に、粘り強く取り組む。

●介護施策について
問 介護給付費が開始時の3倍以上となった。制度の持続には、その圧縮は急務。本区の認識は。

答 2年度では10世帯以上が受給している国籍は、韓国・朝鮮が63世帯・73人、1億8千万円。中国・台湾が33世帯・38人、9千7百万円。フィリピンが11世帯・15人、3千5百万円。

ケアプラン点検や縦覧点検・医療情報との突合等、介護給付の適正化に取り組んでいる。

問 高齢者配食サービスの現状と介護給付費削減への取組は。更なる取組強化の計画はあるか。

答 栄養の偏り改善で結果的に介護給付費を抑制、日々の配食を通じて在宅生活の見守りに貢献。今後、医療データの活用で、疾病の早期発見・早期対応を行う。

●スポーツの奨励策について
問 スポーツマンシップ、相手へのリスペクト、健全な愛国心の醸成など、スポーツには高い教育効果がある。区の認識は。

答 スポーツはチームプレーやフェアプレー精神、ルールやマナーを遵守する社会性を育む。多様な人々を受け入れ、誰もが活躍できる共生社会につながる。

問 障害者スポーツの競技を観戦し感動する経験により、自ずと実感。スポーツが持つ意識啓発の効果についての考えは。

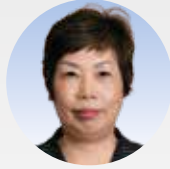
答 東京大会ではパラアスリートが勇気と希望を届けた。また、スタッフやボランティアの存在が欠かせないことも広く認識。

問 老朽化したスポーツ施設が多く、改築の際が障害者用施設整備のチャンス。区の考えは。

答 大規模改修時にバリアフリー化に取り組んでいる。今後障害者が安全快適にスポーツを楽しめる環境の更なる整備を検討。

●街づくりについて
問 国道で遮られた救援センターへの移動は困難との地域の声を聞く。旧朝日中学校跡地へ防

「人がつながり、
支えあい、ともに
暮らす街 としま」



公明党
ふま ミチ



旧朝日中学校跡地

災機能の付与は可能か。

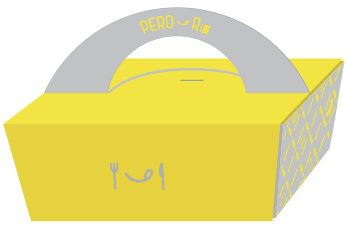
答 国道越えの移動に不安を感じる状況も十分理解。当該跡地に補助救援センター等の防災機能を付与することも検討する。

●福祉施策について
問 乳児院・児童養護施設整備の現在の進捗状況は。

答 都内の乳児院・児童養護施設の施設長とヒアリングを行うなど、検討を進めている。

●食品ロス削減について
問 「食べきりや持ち帰りの推奨キャンペーン」など食品ロス削減のさらなる取組を要望する。

答 国のガイドの周知を図るとともに、食べきりや持ち帰りをテーマとしたキャンペーンを実施していく。



出典：環境省
食べ残した料理を持ち帰るための容器「ドギーバッグ」のイメージ

●男性職員の育休について
問 区独自の育休取得プランな

どを作成し充実した育休を推進すること、働きやすい環境を整えることを要望する。

答 実際の育休期間の生活をイメージしやすくすることで、育休取得へのハードルを下げ、充実した育休となるよう支援していく。また、チームとして支え合う体制を整えていく。

問 「男性職員の育休100%」を公言し、男性職員の育休を推進するべきでは。

答 2年度の取得率が52.2%となつたことを踏まえ、今後は100%を計画として掲げていく。

●特別支援教育について
問 区立中学校への「自閉症・情緒障害特別支援学級」の早期設置を要望する。

答 検討委員会を設置し、具体的に検討していく。

●子どもたちの文化・芸術体験について
問 「子どものための文化体験事業」を区の特徴ある事業として拡充することを要望する。小

さい子どもたちを対象としたプログラムも研究してほしい。

答 実施園の拡大について検討していく。今後、3歳児以下を対象にしたいという希望が出てきた際は、柔軟に対応していく。

問 文化・芸術体験を特色とした認定こども園が早期に設置されることを要望する。

としまの未来



都民ファーストの会・民主

中澤まさゆき



●災害対策について

問 個別避難計画作成の考え方や作成状況は。

答 5年以内の計画作成が自治体の努力義務とされ、地域の危険度、本人の心身の状況等を勘案し、地域住民等による計画づくりが適当。今年度は計画に盛り込む内容等を検討の上、モデルケースの作成に取り組む。

問 人手不足と思われる救援センター「みらい館大明」の開設・運営を効率・効果的に実施する方策は。

答 管理する地域有志で構成の特定非営利活動法人と定期的情報交換・実地訓練を行っている。

●ひきこもり対策について

問 ひきこもり相談窓口の現在の状況、当事者等に届く情報発信の取組と今後の予定は。

答 8月にHP「豊島区ひきこもり情報サイト」を開設し、ツイッターとブログの運用も開始した。相談窓口を知ってもらうため、区関係施設へのチラシの配布、広報特別号を発行する。

問 地域支援団体とのネットワーク構築についての考えは。

答 区内で活動する4団体と課題について10月から意見交換を

答 質の高い幼児教育の内容を検討するとともに、分園型の検討により、早期設置を進める。

●区営住宅千早四丁目アパートの大規模改修について

問 改修時にエレベータの設置を要望する。

答 建築基準法令上の問題など、技術的な課題を検証していく。

行う予定。

問 地域の支援者に対するひきこもり理解促進の取組の現状は。

答 民生・児童委員協議会、区政連絡会で専用相談窓口を周知し、11月には講演会を行う。

●池袋の都市再生について

問 池袋西口全体のまちづくりに向けた区の基本方針は。

答 西口の地域資源を活かすためサンクンガーデンを起点に賑わいが放射状に広がる、回遊性の高い奥行のある街づくりを進める。

問 池袋西口再開発の検討状況と今後の展望は。

答 現在、4年度末の都市計画決定を目標に都市計画案を検討中。地域住民、事業者、行政が連携し、多様性共存の「池袋らしさ」を残すことが、ひいて



サンクンガーデンのイメージ

は池袋全体の価値を高める。

問 「池袋駅北口公衆トイレ」のコンセプトとデザインは。

答 デザインはワイロードに続

安心して住み続けられる豊島区へ



日本共産党

儀武さとる



●コロナ禍のもとでの住宅対策について

問 高齢者、障がい者、子育て世代などの住宅確保要配慮者の専用住宅と家賃低廉化補助件数の3年間の実績は、6戸と2件だけで極めて少ない。今後実効性を確保するためにどうするか。

答 家賃低廉化の補助要件である公募要件を緩和する検討を都と連携して進めている。

●気候変動と豊島区のCO₂削減対策について（SDGsの視点にたって）

問 気候危機は非常事態。政府の30年度までの削減目標「10年度比42%」を石炭火力発電との決別なしに達成できると思うか。また、原発頼みを続けているが、区長の見解はいかがか。

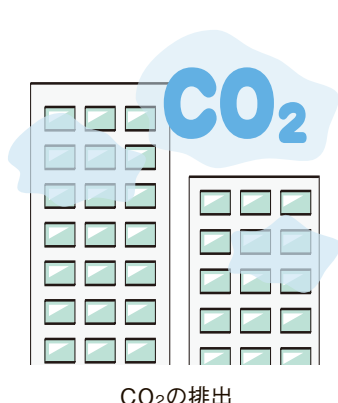
答 達成できるであろうと受け止めており、原発頼みではない。

問 東池袋一丁目地区市街地再開発事業によるオフィスビルの年間CO₂の排出量は、8千8

き植田志保さんに依頼。コンセプトはふくろ祭りの御みこしから湧き上がるエネルギーを表現することのこと。

。現在の3.4倍にもなる。今後、南池袋二丁目C地区、池袋駅西口地区など市街地再開発事業が目白押し。ゼロカーボンシティを表明した今、SDGsの視点にたち本事業は見直すべき。

答 見直す予定はない。



●プラスチックの分別収集について

問 廃プラ問題解決のために、ごみ発生抑制に基軸を据えた拡大生産者責任を明確にした法律の仕組みづくりを国に求めよ。

答 新たな法律の運用を注視し、必要に応じて国に要望していく。

魅力あふれる豊島へ!!



無所属の会

入江あゆみ



●子育て支援について

問 コロナ禍のデジタル商品券の配付については、子供たちの体験や学びなどにも活用できるよう、登録店を募集して幅広い展開をすべきでは。

答 今後、子供対象の演劇やイベントの鑑賞券なども購入できるようにするなど、関係課と連携し、幅広い選択が可能となる登録店の確保に努める。

●文化芸術支援について

問 文化の灯をともし続けるための新型コロナウイルス対策経費補助金事業では合計57施設が補助金を活用。今後も支援を拡充するべきでは。

答 国や都の文化芸術支援事業をまとめた特設ページを開設するとともに、必要に応じ、更に区としての支援も検討していく。

●未成年者の性被害防止について

問 豊島区いじめ防止基本方針によるとスマートフォンや携帯電話の使用に関する豊島区ルールを策定するとあるが、アニメ

豊島区の未来を拓くために



立憲としま

さくま一生



●障がい者の就労支援について

問 厚生労働省は2年10月に「重度障害者等就労支援特別事業」を示した。本区もこの支援に手を挙げては。

答 重度障害のある方々の就労ニーズ等の把握に努めながら、実施について検討する。

●人材開発について

問 人材開発の目的や必要性、またどのような職員を育てようとしているのか。

答 区政にイノベーションをもたらす職員が必要であり、あらゆる主体と協創しながら区の価値を創造できる職員を育成する。

問 深いコミュニケーションを重ねていくためには、聴く力と共感性が大切。本区のリーダーにはこの力が根付いているのか。

答 管理職には十分備わっていると考えているが、場面によっては、改善が必要な部分もある。

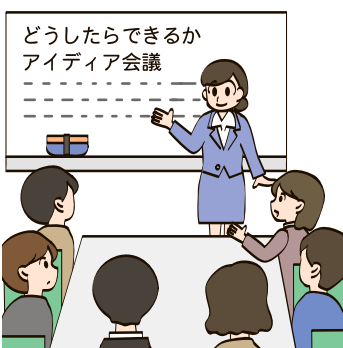
問 創造的、効果的な会議を実現するためには、ファシリテー

・ゲームに対する過度な規制にならないようすべきでは。

答 現在でも全面的な禁止などの規制はしておらず、今後も留意していく。



文化芸術支援の拡充を



ファシリテーション技術の活用

問 人材開発をDNAとして組み込むよう、職員全員が共有するために残したいキーワードは。

答 「出来ない理由を考えるのではなく、どうしたら出来るのかを考える」ということを強く伝えている。

常任委員会

Q

&

A

総務委員会

開会日 9月28日(火)
案件 議案5件・陳情1件
・報告1件等

●令和3年度豊島区一般会計補正予算(第3号)

問 インクルーシブ遊具の設置を行うとあるが、対象となる公園は既に決まっているのか。

答 昨年、インクルーシブ公園のキッズパークが開園したが、地域に偏りがなくよう、遊具を設置する公園の検討を行う。

問 としま若者応援基金を活用し、対象世帯にお米を2回配布することだが、購入先は。

答 区内の精米店を支援するため、学校の給食などを納入している事業者から購入する。

区民厚生委員会

開会日 9月28日(火)
案件 議案4件・陳情3件
・報告1件等

●豊島区立障害者福祉施設条例(一部改正)

問 目白生活実習所の分室として医療的ケアを必要とする者に対応可能な生活介護の施設を整備することだが、今後、受入人数を増やすことは可能か。

答 今回定員を10名としているが、分室としては定員19名まで受け入れが可能。

問 利用者の人数が20名を超える場合は。

答 新規施設として、施設長などの配置を行う必要がある。

都市整備委員会

開会日 9月29日(水)
案件 議案2件・陳情2件
・報告3件等

●豊島区が管理する特別区道の構造の技術的基準等を定める条例(一部改正)

問 条例・規則改正に伴う区民へのメリットは。

答 電車・タクシーの乗り換えなどがスムーズにできるようになり、障害者もストレスなく外出できるまちづくりが進む。

●特別区道路線の廃止について

問 南池袋二丁目C地区再開発事業に関わる区道の廃止ということだが、廃止スケジュールは。

答 議決後、直ちに告示を行い、12月下旬に廃止予定。

子ども文教委員会

開会日 9月29日(水)
案件 議案2件・陳情1件
・報告14件等

●豊島区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例(一部改正)

問 国の基準では電磁的記録が認められていなかったのか。

答 できるともできないとも書かれていなかった。既に電磁的記録を進めている園はある。

問 保育のICT化は、民間園も含め、区が必要なデータを把握できる形とする必要はないか。

答 区のICT化ではアプリケーションを統一予定。民間も幾つかの主要な種類となっている。

決算特別委員会

9月15日の本会議にて、令和2年度一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療事業会計・介護保険事業会計の4会計決算を審査するため、18名の委員からなる決算特別委員会を設置しました。7日間にわたる質疑を行い、最終日の10月20日には、会派ごとに意見表明(要旨は8面)を行った後、採決を行った結果、いずれも賛成多数で認定することとしました。以下、質疑内容等の概要をお知らせします。

政策経営費

●旧平和小学校複合施設について

問 旧平和小学校の敷地は、千川中学校仮校舎と西部区民事務所が一体となった複合施設を整備する報告を受けた。現在の西部区民事務所は解体することになるのか。

答 最終的に解体するが、工事中も現在の建物を使用できるように、全体の工事を行う。

総務費

●地域防災力の向上について

問 防災に強い町会を作ることには喫緊の課題。防災士の育成に力を入れるべきでは。

答 防災士の育成は、新たな地域防災ネットワークが形成され、防災力向上につながる。他区の状態を踏まえ、資格取得の助成を検討する。

区民費

●地域区民ひろばについて

問 新型コロナウィルスの影響により休館や利用制限があったが、主催事業の件数は。

答 2年度は9千700件であり、コロナ禍前の平成30年度に比べ約半数となっている。

問 緊急事態宣言が9月末で解除されたが、今後の方針は。

答 国や都の方針に従い、人数制限の上、イベントを実施する。

福祉費

●フレイル対策について

問 難聴に対する区の対策は。

答 早期発見のため、東池袋フレイル対策センターや区民ひろばなどにおいて、クイズ形式で聴き取る能力のチェックができるアプリにより測定を実施。気軽に相談できるため好評。

衛生費

●新型コロナウィルスワクチンの接種について

問 目標である接種率8割を目指すには、更に対策が必要では。

答 集団接種会場に加え、夜間接種や予約不要の接種の実施などにより、目標接種率を目指す。

環境清掃費

●粗大ごみの不法投棄について

問 新型コロナウィルス感染拡大前と比べ、本区における不法投棄の状況は。

答 2年度は前年度に比べ16.9%増加。3年度も増加傾向にある。不法投棄を取り締まるために講じている区の対策は。

答 ごみ集積所への警告看板の設置や職員による巡回パトロール、3年度は収集までの待ち日数を解消するために粗大ごみの収集車両を1台増やした。

都市整備費

●中小規模公園活用プロジェクトについて

問 このプロジェクトの目的は。

答 身近にある公園を活用し、地域コミュニティを活性化していくことで、安心して住み続けられるまちを実現することを目的としている。

文化商工費

●商店街支援について

問 区の商店街支援の取組は。

答 コロナ禍の昨年度は、各店舗・事業者への対策に重点を置いた。これを受け今年度は商店街対策を行っている。

●交流都市について

問 交流自治体の数と東アジア文化都市レガシー事業の経費は。

答 この度の伊江村を含めると国内86都市、海外が4都市。事業費は約768万円。

子ども家庭費

●発達支援(相談)について

問 相談件数と子ども発達支援センター立上げの進捗状況は。

答 緊急事態宣言中の通所指導等を止めたが4千556件。センターは教育部と連携し施設再構築の中で対応していく。

教育費

●児童等のタブレットについて

問 21時以降は使用できない制限の変更予定はあるか。

答 子どもの健康管理や他区の利用状況を踏まえると、制限は

止むを得ないと考える。

国民健康保険事業会計

●新型コロナウイルス感染症の影響について

問 病院は感染リスクがあるため、受診を控えた区民が増え、医療費が減少したのでは。

答 受診控え等により、2年度の医療費は約188億円で前年度と比較し約6.5%減少した。

後期高齢者医療事業会計

●医療費の窓口負担について

問 今後、本区で窓口負担が2割になる後期高齢者の人数は。

答 今年度6月1日の試算では、6千58人が2割負担となる。

介護保険事業会計

●介護従事者の処遇改善について

問 利用者負担を増やさず処遇改善するため、区独自の支援を。

答 介護保険制度の中で、介護報酬や利用者負担等のバランスを取ることを肝要と考える。

決算特別委員会委員長名簿

◎委員長 ○副委員長
◎永野 裕子(都民ファーストの会・民主)
○村上 宇一(自民党豊島区議団)
小林 弘明(無所属元気の会)
石橋 正史(自民党豊島区議団)
有里 真穂(自民党豊島区議団)
古堺としひと(立憲としま)
塚田ひさこ(無所属の会)
ふま ミチ(公明党)
根岸 光洋(公明党)
松下創一郎(自民党豊島区議団)
中澤まさゆき(都民ファーストの会・民主)
ふるぼつ知生(無所属の会)
儀武さとし(日本共産党)
高橋佳代子(公明党)
島村 高彦(公明党)
竹下ひろみ(自民党豊島区議団)
河原 弘明(都民ファーストの会・民主)
小林ひろみ(日本共産党)

令和2年度各会計決算 に対する各会派等の

意見表（要旨）

自民党豊島区議団

令和2年度一般会計及び3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。

本決算はコロナ対策の展開により過去最大の決算額となったが、扶助費が過去最大となる一方、投資的経費を大幅に削減するなど、引き続き、財政の健全性を維持した決算であると評価。個別に意見を述べる。旧平和小複合施設には防災機能の充実を。防災士については、資格取得費用全額補助の検討を要望する。終活サポートについては、積極的な事業展開を。介護施設整備については、区内での介護医療院整備を要望する。喫煙所設置については、非喫煙者に迷惑がからない仕組みづくりを。スポーツ・体育については、学校開放の利用時間拡大の検討を。学校長寿命化計画については、仮校舎地への区有施設活用や学校の高層化など、大胆な発想で改築を進めるよう要望する。

公明党

令和2年度一般会計、3特別会計決算の認定に賛成以下、款別意見と要望

●SDGs推進は区民、企業を含むオールとしまで展開●区職員の健康増進の為に鍼灸体験等を福利厚生に導入●環境浄化パトロール、防犯カメラ設置、振り込め詐欺の撲滅推進●個別避難計画は町会と十分な連携を●育児休業の推進で女性の負担軽減●女性の健康支援センターの設置と女性健康手帳の作成・配布●地域猫活動ボランティアへ支援等環境整備●CSWの12圏域への拡大●終活支援事業のメニューの拡充●ひきこもり支援の重層的支援体制整備事業の有効活用●成年後見制度推進の為に、社会福祉協議会の充実●子宮頸がん予防ワクチンの正確な情報提供

都民ファーストの会民主

令和2年度一般会計及び3特別会計の決算認定に賛成。過去最大の決算額とな

ったが、投資的経費は前年度比で大幅な減となり、財政の健全性を保持した決算と評価。今後もコロナ禍の影響には最大限留意しながら、財政運営の舵取りを。款別に見ると、防災については、職員と区民が顔を合わせる場を増やすよう要望。また、IKEBUSを活用した小さい子どもも参加しやすい防災訓練の開催を。竣工予定の施設の進捗状況周知と、今後進めるプランに区民の意見を取り入れることを望む。ひきこもり相談窓口と聴覚障害者の電話リレーサービスの周知徹底を。池袋駅周辺駐車場整備計画は、地元関係者と丁寧協議を行い快適な歩行者空間の創出を。コロナ禍により大きな影響を受けている商店街の支援を。トキワ荘マンガミュージアムの内容充実と、南長崎地域にマンガの聖地があったことを国内外に引き続きアピールしていくことを求める。今後も、これまでの貯えを適切に活用し、先を見据えた財政運営を推し進めることを要望する。

日本共産党

2020年度一般会計決算並びに3特別会計決算の認定に次の理由で反対。

第一に深刻な区民生活を直視し、区民需要を最優先していない。中小企業に対するの直接支援や住宅困窮者対策が不足。コロナ対策では、子ども関連施設、障害・介護施設へのPCR検査を拡充したが全体では不十分。余裕のない生活保護世帯へのエアコン設置補助は拡大が必要。区立保育園の民営化ではなく、公的保育に注力すべき。

無所属の会

コロナ禍により以前よりあった問題が可視化された。特に経済問題は深刻。厳しい区民生活を強いられている区民の目線から質疑した。

後期基本計画にSDGsの視点を入れて政策を再構築したことは評価するが、これまでと同じやり方では令和7年度までにゴール達成できないという危機感を持つべき。「くらし・しごと相談支援センター」の対応相談件数は2万件を超えた。「ひきこもり」相談も増加。区民の生活や命を守る重要なセーフティネットであり、体制整備を強化するために正職員の増員配置を。羽田からの飛行騒音に悩む声がある。引き続き区独自の騒音測定が必要。環境悪化があれば、区民に寄り添い国に強い態度で申し入れを。高田地区の公立保育園改築、小学校別棟建設案に地元は戸惑いがある。学校は地域の公共財。改築にあたり丁寧に説明をし「良いものを一緒に作る」住民参画型で、交流都市については、認定委員会を組織し、区民へのメリットについて再考を。令和2年度一般会計及び3特別会計決算の認定に賛成する。

立憲としま

令和2年度一般会計及び3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。

新型コロナウイルス感染症の影響により今後の歳入についての見通しが困難な一方、格差は拡大しており、今後さらなる歳出増が予想される。そのため、計画事業においては、その事業を行うことによつて、区民の利便性や満足度の向上になるかという点から評価・判断する必要がある。

無所属元気の会

SDGs未来都市として、どのように関わり合いをもつて取組ができているか、コロナ禍の中で「コロナであつたから」を全面的な言い訳とせず、いかに工夫して事業運営にあたれたかを重視して審査した。

款別審査では、豊島区公式LINEの世代別の登録者数等について、区の施策のために可能な限り把握していくこと、各種検診、予防接種について、特に受けられる年齢が限定されている接種・健診についての周知・啓発の強化、空き家の利活用について、抑制税としての性格をもった空き家抑制税の創設の検討、新型コロナウイルス感染症対策緊急資金について、区内中小事業者・商店への信用保証料と利子の全額豊島区負担についての周知、毎年約1割誕生している低体重児の出生について、父母へのケア・フォロー制度の周知などを提言した。

誰一人取り残さない街、住み続けたい街を実現し、豊島区の未来の子どもたちへ思いをしつかりとパトントッチできるようお願い、令和2年度一般会計、3特別会計決算の認定に賛成する。